

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03-5440-2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川 吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,400,853	5,499,906	11,776,523
経常利益又は経常損失 () (千円)	28,208	147,029	352,948
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	923	156,428	179,367
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,277	144,887	193,321
純資産額 (千円)	1,811,531	1,684,875	1,932,086
総資産額 (千円)	8,127,549	8,722,499	8,663,498
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	0.06	11.00	12.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	19.3	22.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	375,199	94,666	767,169
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	39,750	158,149	338,936
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	339,626	124,524	324,539
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	659,228	828,140	767,098

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	0.49	3.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第67期第2四半期連結累計期間および第67期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第68期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、消費者物価上昇、消費税増税に伴う駆け込み需要反動の長期化及び海外景気の下振れなどによる影響が懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は54億99百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業損失は1億54百万円（前年同四半期は31百万円の利益）、経常損失は1億47百万円（前年同四半期は28百万円の利益）、四半期純損失は1億56百万円（前年同四半期は0百万円の利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業

当セグメントにおきましては、主力のソフトウェア受託開発事業の売上が大幅に増加し、クラウドサービスを含めたデータセンター事業につきましても堅調に推移しております。

100%子会社のG B R株式会社につきましては一部減収となったものの、情報サービス事業全体としては増収となりました。

以上の結果、売上高は39億98百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

セグメント利益においては、主力のソフトウェア受託開発事業の特定案件において大幅な原価増加が発生し減益となりました。

また、子会社のG B R株式会社につきましても、売上減少に伴い減益となりました。

以上の結果、73百万円の損失（前年同四半期は95百万円の利益）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は15億1百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、東扇島倉庫の賃料の値下げと芝浦倉庫、大井ジャパン倉庫の空坪の発生により、売上高は4億85百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

港運事業は、建材埠頭での沿岸作業及び骨材取扱の減少により、売上高は2億83百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移いたしましたが、セメント輸送の減少による減収のため、売上高は7億32百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

セグメント利益においては、倉庫事業は東扇島賃料の値下げ、港運事業は前年度好況であった東京港頭地区開発事業での沿岸作業の減少、陸運事業は天候不順・人材不足による土木事業の遅れによるセメント輸送事業の不調によりすべての事業で減益したため、1億48百万円（前年同四半期比17.8%減）の利益に留まりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は59百万円、負債は3億6百万円増加し、純資産は2億47百万円減少いたしました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加61百万円、仕掛品の増加1億66百万円、受取手形及び売掛金の減少3億61百万円などによるものであります。

負債の主な変動要因は、長期借入金の増加5億2百万円、短期借入金の減少2億75百万円などによるものであります。

純資産の主な変動要因は、四半期純損失の計上と配当金による利益剰余金の取り崩しによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、1億68百万円増加し、8億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、94百万円（前年同四半期累計期間に増加した資金は3億75百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失1億63百万円、減価償却費1億72百万円を計上し、売上債権の減少3億61百万円、たな卸資産の増加1億68百万円、仕入債務の減少1億53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億58百万円（前年同四半期累計期間に減少した資金は39百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による減少1億18百万円、無形固定資産の取得による減少70百万円、敷金及び保証金の回収による増加32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1億24百万円（前年同四半期累計期間に減少した資金は3億39百万円）となりました。

これは主に、長期借入れによる増加8億50百万円、短期借入金の純減額による減少1億20百万円、長期借入金の返済による減少5億2百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,500	-	765,000	-	125,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,716	11.83
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6号	1,620	11.17
株式会社ENEOSウイング	愛知県名古屋市東区東桜1丁目9番26号	1,320	9.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.89
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.26
鈴与建設株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	523	3.60
鈴与シンワート従業員持株会	東京都港区芝4丁目1番23号	503	3.47
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	500	3.44
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.44
計		8,960	61.79

(注) 所有株式数は千株未満を、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,180,000	14,180	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,180	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式671株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート株式会社	東京都港区芝 四丁目1番23号	285,000	-	285,000	1.96
計	-	285,000	-	285,000	1.96

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,098	828,140
受取手形及び売掛金	1,943,775	1,581,999
商品及び製品	64,823	66,744
仕掛品	319,884	486,431
原材料及び貯蔵品	396	424
その他	174,338	240,677
貸倒引当金	1,088	562
流動資産合計	3,269,228	3,203,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,164,456	1,124,509
土地	2,489,232	2,489,232
その他（純額）	686,246	791,941
有形固定資産合計	4,339,935	4,405,682
無形固定資産		
のれん	64,069	54,212
その他	120,740	175,364
無形固定資産合計	184,810	229,576
投資その他の資産		
投資有価証券	254,019	273,910
繰延税金資産	434,839	462,697
その他	198,289	164,864
貸倒引当金	23,550	23,474
投資その他の資産合計	863,597	877,997
固定資産合計	5,388,343	5,513,257
繰延資産	5,926	5,388
資産合計	8,663,498	8,722,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,385	656,941
短期借入金	1,585,926	1,310,874
未払法人税等	135,948	19,320
賞与引当金	247,257	286,464
受注損失引当金	3,630	2,019
その他	256,333	420,296
流動負債合計	3,039,480	2,695,915
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,703,946	2,206,836
再評価に係る繰延税金負債	199,437	199,437
役員退職慰労引当金	18,285	15,248
退職給付に係る負債	1,288,365	1,363,354
その他	181,896	256,832
固定負債合計	3,691,931	4,341,708
負債合計	6,731,412	7,037,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	930,822	672,071
自己株式	36,686	36,686
株主資本合計	1,784,135	1,525,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,058	18,033
土地再評価差額金	187,282	187,282
退職給付に係る調整累計額	52,390	45,824
その他の包括利益累計額合計	147,950	159,491
純資産合計	1,932,086	1,684,875
負債純資産合計	8,663,498	8,722,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,400,853	5,499,906
売上原価	5,089,620	5,383,483
売上総利益	311,232	116,423
販売費及び一般管理費	280,047	270,989
営業利益又は営業損失()	31,184	154,566
営業外収益		
受取利息	119	103
受取配当金	3,450	3,838
持分法による投資利益	-	9,781
受取賃貸料	9,972	9,852
その他	8,084	7,562
営業外収益合計	21,625	31,137
営業外費用		
支払利息	19,859	21,095
持分法による投資損失	1,818	-
その他	2,923	2,505
営業外費用合計	24,602	23,601
経常利益又は経常損失()	28,208	147,029
特別損失		
固定資産除却損	4,305	15,830
その他	-	299
特別損失合計	4,305	16,130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23,902	163,159
法人税等	22,979	6,731
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	923	156,428
四半期純利益又は四半期純損失()	923	156,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	923	156,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,354	4,974
退職給付に係る調整額	-	6,565
その他の包括利益合計	19,354	11,540
四半期包括利益	20,277	144,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,277	144,887

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23,902	163,159
減価償却費	153,821	172,105
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,991	601
賞与引当金の増減額(は減少)	9,870	39,207
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,416	1,611
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,766	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	36,656
受取利息及び受取配当金	3,569	3,941
支払利息	19,859	21,095
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,769	3,037
のれん償却額	9,856	9,856
持分法による投資損益(は益)	1,818	9,781
有形固定資産除却損	4,305	15,489
無形固定資産除却損	-	340
売上債権の増減額(は増加)	503,537	361,775
たな卸資産の増減額(は増加)	240,759	168,496
仕入債務の増減額(は減少)	30,203	153,444
未払消費税等の増減額(は減少)	7,397	54,343
その他	88,443	24,517
小計	478,968	231,315
利息及び配当金の受取額	3,565	3,939
利息の支払額	19,565	18,977
法人税等の支払額	87,769	121,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	375,199	94,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	63,361	118,870
有形固定資産の売却による収入	-	2,246
無形固定資産の取得による支出	595	70,347
投資有価証券の取得による支出	2,604	2,851
長期貸付けによる支出	-	800
短期貸付金の純増減額(は増加)	3,020	40
長期貸付金の回収による収入	1,888	1,504
敷金及び保証金の差入による支出	935	1,815
敷金及び保証金の回収による収入	28,858	32,710
その他	19	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,750	158,149

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	360,000	120,000
長期借入れによる収入	400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	325,801	502,162
リース債務の返済による支出	18,888	32,334
配当金の支払額	34,880	70,978
自己株式の取得による支出	56	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,626	124,524
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,176	61,041
現金及び現金同等物の期首残高	663,404	767,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	659,228	828,140

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社では主に定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より全て定額法に変更しております。

これは、主に情報サービス事業でハウジング業務から始めたデータセンターが、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスに拡大してきたことに伴い、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスの重要性が高まっており、資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ8,109千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が48,527千円増加し、利益剰余金が31,251千円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬	52,384千円	67,529千円
給料	49,274千円	63,775千円
賞与引当金繰入額	21,333千円	13,761千円
退職給付費用	13,954千円	13,259千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,769千円	2,266千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	659,228千円	828,140千円
現金及び現金同等物	659,228千円	828,140千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,538	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,071	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当2円50銭 記念配当2円50銭

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,820,839	1,580,013	5,400,853	-	5,400,853
セグメント間の内部売上 高又は振替高	618	790	1,408	1,408	-
計	3,821,457	1,580,803	5,402,261	1,408	5,400,853
セグメント利益	95,705	180,865	276,570	245,385	31,184

(注)1 セグメント利益の調整額 245,385千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,998,518	1,501,388	5,499,906	-	5,499,906
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,045	63	1,108	1,108	-
計	3,999,564	1,501,451	5,501,015	1,108	5,499,906
セグメント利益又は損失 ()	73,808	148,645	74,837	229,403	154,566

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 229,403千円は、セグメント間取引消去 1,108千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 228,294千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社では主に定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より全て定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「情報サービス事業」で8,109千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	6 銭	11円0 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	923	156,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	923	156,428
普通株式の期中平均株式数(株)	14,215,054	14,214,329

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

鈴与シンワート株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主に定額法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より全て定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。